

注目の「9月」国連総会

パレスチナ国家承認を巡る駆け引き

パレスチナ人と「9月」

この問題を説明するにあたり、「そもそもパレスチナ人とは何か？」という問題を考える必要がある。ここで言う「パレスチナ人」とは、1948年のイスラエル建国によって難民となったアラブ人のことである。当初、難民は60〜80万人と言われているが、その後、子、孫へと増えて、今は400万人となり、一つの「民

今、世界中のメディア、またクリスマスチャンが「9月」と呼んで注目している課題がある。9月の国連総会でパレスチナ自治政府が国家として承認されるかもしれないということ。独立は実現するのかもしれないのか。もし実現した場合、中東や世界にどんな影響を及ぼすのか。また、独立の動きの背後には何があるのか。1ヶ月以内に迫った「9月」問題について解説を試みる。「エルサレム」石堂ゆみ（石堂ゆみのメール・ニュース速報「オリブ山便り」は yishido_kbc@yahoo.co.jp から登録）

として認識される存在となった。その難民集団が「パレスチナ人」である。「9月」の間

題とは、国連が彼らを国として承認するかどうかという問題である。

である。PLOは1960年代から70年代にかけて、ハイジャックなど数々の国際テロを実行し、「パレスチナ人」の存在を世界に訴えた。

彼らと同じアラブの国であるヨルダンに西岸地区を、ガザはエジプトに引き取ってもらうよう働きかけた。ところが何年経っても、エジプトもヨルダンもこれらの地域を顧みようとはしなかった。パレスチナ人たちは、イスラエルからも、同じアラブ人の国であるヨルダン、エジプトからも市民権を得ることができず、結局所属先のない「難民」のまま国際社会から取り残されたのである。

PLOが結成されて3年後の1967年には第三次中東戦争（6日間戦争）が勃発。イスラエルは、エジプト、ヨルダン、シリア、サウジアラビアなどアラブ諸国から一気に攻められたが、わずか6日で勝利を収めてしまった。結果として、パレスチナ人の多くが避難先として在住していた西岸地区とガザ地区がイスラエルの主権下に入るようになった。

やがて若いユダヤ人たちが、それらの地域に入植し始めた。西岸地区はユダヤ・サマリヤ地方と呼ばれ、聖書的にはユダヤ人に与えられた土地だというのが彼らの主張だ。やがて、西岸地区もガザ地区も徐々にパレスチナ人村とユ

1948年、イスラエルの建国と同時に第一次中東戦争が勃発し、その土地にいたアラブ人たちは西岸地区、ガザ地区へと避難した。その後、彼らの存在を世界にアピールしたのがPLO（パレスチナ解放機構）のアラファト議長

しかしイスラエルは、これら二地区をイスラエルの領地として併合しなかった。住民のほとんどがアラブ人だったからである。イスラエルは、

解放機構）のアラファト議長



独立後のイスラエル情勢

年月日	出来事	解説
1947年	国連分割案	国連でユダヤとアラブに領土分割決議を採択
1948年 5月14日	イスラエルが 独立宣言	上記国連分割案に基づいてユダヤ人に割り当てられた範囲内で独立宣言 *エルサレムを含むヨルダン川西岸地区、ガザ地区は含まない。 (西岸地区はヨルダン、ガザ地区はエジプトの領地)
	独立戦争 (第一次中東戦争) エルサレム分断	(1948年5月～49年7月) 独立宣言の数時間後、アラブ連合軍(エジプト、ヨルダン、シリア、レバノン)が一斉攻撃。イスラエルは単独で 応戦し領地拡大。エルサレムは東西に分断され、西はイスラエルの管轄に。 イスラエルからのアラブ難民60～80万人。同時にアラブ諸国からほぼ 同数のユダヤ難民(ユダヤ難民は全員イスラエルが吸収)。
1949年	国連加盟	第一次中東戦争の期間中に第1回総選挙。ダビッド・ベン＝グリオンが 初代首相に。
1956年	スエズ運河動乱 (第二次中東戦争)	エジプト(ナセル大統領)がスエズ運河の国有化宣言を行ったことに対し て英国とフランスが武力介入を計画。それを受けてイスラエルがシナイ半 島を奪回。国連とアメリカの勧告でイスラエルは撤退。
1964年	PLO結成	ヨルダンでパレスチナ解放機構(PLO)が結成される。
1967年	六日間戦争 (第三次中東戦争) エルサレム統一	①エジプトが、あからさまな臨戦態勢を整えてイスラエル撃退をほのめかす 行為・発言が続いたため、イスラエルがエジプトを先制攻撃。 ②シリア、ヨルダン、サウジアラビア、レバノンなどアラブ諸国が一斉にイ スラエルを周囲から攻撃したが、6日間で停戦。 ③イスラエルの勝利により、エルサレムを統一(東西)し、シナイ半島、 ガザ地区、西岸地区、ゴラン高原がイスラエルの主権下に入った。
1968-70年	消耗戦争	イスラエルと周辺国の小競り合いが続く
1973年	ヨム・キプール戦争 (第四次中東戦争)	ユダヤ教の祝日「大贖罪日(ヨム・キプール)」の日に、エジプトとシリア がイスラエルを先制攻撃。南北でイスラエル軍は苦戦して兵士多数に戦 死者を出しながら、エジプト軍をスエズ運河まで押し戻し、シリア軍をゴラ ン高原から追撃した。
1979年	エジプトと平和条約 シナイ半島返還	米国のカーター大統領の仲介によってエジプトと“キャンプ・デービッド合 意”。シナイ半島をエジプトに返還。
1981年	イラク原子炉爆撃	イスラエル空軍がイラクの原子炉を空爆(核兵器疑惑)
1987年	インティファダ	ガザ地区を中心にインティファダ(パレスチナ人の民衆蜂起)、投石デ モが活発化。
1990年	旧ソ連より移民開始	旧ソ連にいたユダヤ人がイスラエルに帰還を始める。
1991年	湾岸戦争	イラクがイスラエルをスカットミサイルで攻撃。
1993年	オスロ合意	イスラエルとPLOがパレスチナ人の暫定自治の原則宣言に調印。段階的 に西岸地区、ガザ地区の町々をパレスチナ自治政府管轄へ移行する。
1994年	ヨルダンと平和条約	ヨルダンとイスラエルが平和条約に調印。
2000年	第二次インティファダ	イスラム過激派による市民を狙った自爆テロがイスラエル各地で頻発。
2002年	西岸地区侵攻	“防衛作戦”として西岸地区へイスラエル軍が侵攻、PLO議長府も攻撃。
2004年	アラファト議長死去	マフムード・アッバス氏がパレスチナ自治政府議長に就任。
2005年	ガザ地区から撤退	ユダヤ人入植者、軍ともに一方的にイスラエルが撤退。
2006年	第二次レバノン戦争	イスラエル北部都市がレバノンからミサイル攻撃を受け、市民は1ヶ月の シェルター生活。イスラエル空軍が南レバノンのヒズボラの拠点を大規模 空爆、地上軍も投入。
2007年	ハマスがガザを占拠	パレスチナ自治政府とハマスの関係悪化。 ガザ地区からイスラエルへのロケット弾攻撃激化。
2008年	ガザ大規模侵攻	南部都市への攻撃を止めるため、イスラエル軍がガザへ大規模攻撃。
2009年	ネタニヤフ政権	イスラエルで大連立政府が成立。パレスチナ自治政府との交渉開始。
2010年	ガザ・フロティーラ 事件	イスラエルの海上封鎖に反抗して船でガザへ向かった船団を拿捕。 トルコ人活動家ら9人が死亡し、トルコとの関係悪化。
2010年9月	和平交渉頓挫	イスラエルとパレスチナの直接交渉頓挫、断絶状態に入る



国連にはためく各国の旗 (c) Peterfactors - Fotolia.com

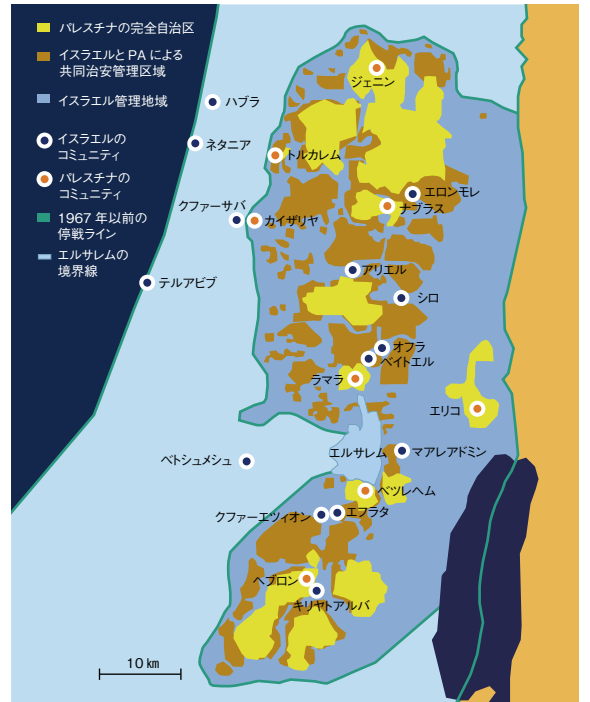
「占領」と呼んでイスラエルを非難するようになった。今回、パレスチナ人が目指すのは、この地域からイスラエル人も軍も撤退させて、ここに独立国家を設立するということ。首都は、オリーブ山を含む東エルサレムを要求し

「占領」と呼んでイスラエルを非難するようになった。今回、パレスチナ人が目指すのは、この地域からイスラエル人も軍も撤退させて、ここに独立国家を設立するということ。首都は、オリーブ山を含む東エルサレムを要求し

「占領」と呼んでイスラエルを非難するようになった。今回、パレスチナ人が目指すのは、この地域からイスラエル人も軍も撤退させて、ここに独立国家を設立するということ。首都は、オリーブ山を含む東エルサレムを要求し

独立国家の基盤 —パレスチナ自治政府

暴力の連鎖に疲れ果て、両者が初めて歩み寄ったのが1992年の「オスロ合意」である。この時イスラエルは、



パレスチナ人の独立国家設立に向けて協力することを同意した。この合意によって誕生したのが、パレスチナ国家政府の準備機関としての「パレスチナ自治政府（PA）」である。初代大統領はPLOのアラファト議長だった。イスラエルは合意に基づいてベツレヘムやヘブロンなど西岸地区の町々の自治権を段階的にPAに譲り渡していった。

しかし、期待した平和は訪れず、逆にオスロ合意によって両者の紛争は激化した。2000年代に入ると、パレス

チナ人テロリストは、西岸地区だけでなく、エルサレムなどイスラエルの市街地に侵入し、バスやレストラン内で自爆テロを引き起こした。これまでに1千人以上のイスラエル人が日常生活の中で死亡している。

2004年11月、初代パレスチナ自治政府大統領のアラファト議長が死去、マフムード・アッバス氏が後を継いだ。国際社会は、アッバス議長が故・アラファト議長よりも穏健派であると認識し、彼の元でならパレスチナ国家は実現

するであろうと期待をかけた。西側諸国は、これまでに莫大な経済的支援をPAに注ぎ込み、イスラエルとの直接対話を促進させて二国家共存を実現させようとしてきた。

しかし、そう上手くは事が運ばなかった。いくら二国家に分けようとしても、西岸地区には既に33万人のユダヤ人入植者が121の町を形成していて、中には人口3万人の「市」にまでなっている地域もある。これを全部撤退させることはもはや不可能とも言える状況。実際には、これらの入植地の分だけ別のイスラエル領内の土地をパレスチナに譲渡するという、土地交換をしつつ国境策定をしなければならぬ。

イスラエルとパレスチナは、何とか和平にこぎ着けようと、諸国の仲介でこの土地交換も含めての交渉をしてきたが、双方とも妥協点は全く見い出せなかった。パレスチナ自治政府は、もはやイスラエルとの合意を諦め、今回、イスラエルを全く無視したかた

ちで国連での独立国家承認へと動き始めたのである。

国家承認への道筋と可能性

では実際に、国連ではどういう手続きになるのか。まず

- ①パレスチナ自治政府が国連の事務総長に独立国家承認の申請を出す。
- ②事務総長から国連安全保障理事会に議題が提出され、審議にかけられる。
- ③もし常任理事国を含む理事会の3分の2が可決すれば、9月20日（予定）、ニューヨークの国連本部総会で審議が行われる。そこで加盟国の3分の2、または128ヶ国以上（加盟国193）が賛成すれば、パレスチナは正式に国として認められ、国連加盟国に数えられることになる。

しかし実際には、これが実現する可能性はほとんどない。前段階の安全保障理事会でアメリカが拒否権を発動するからである。安全保障理事会が承認しない限り、たとえ総会で承認されたとしても、実効ある決議にはならないのだ。

そこで、パレスチナ自治政府は、安全保障理事会での承認を諦め、総会においてのみ

連でのPLOという組織としてのオブザーバーという立場から、国としてのオブザーバーにアップグレードするという方向を目指し、そのための申請も行う模様だ。

総会において、これらの要請が承認されることはほぼ間違いない。国連加盟国中、現在までにパレスチナ国家を承認し、その代表事務所を受け入れている国は既に122ヶ国ある。アッバス議長は盛んな外交を行い、総会決議までには150ヶ国が賛成票を投じるまでになると期待している。

繰り返すが、安全保障理事会で可決しない限り、総会での承認は何の実効性も無い。しかし現在の世界情勢が、それだけでは終わらせない状況を作りだしている。アラブ諸国の民主化運動を受けて、国際世論は今、これまでになくパレスチナ国家設立に好意的なのだ。さらに、経済の不振によりアメリカの影響力が以前より弱まっている。仮に加盟193ヶ国中150ヶ国が承認した場合、たとえ実効性は無くても、確かな国際世論としての力を持つことになるのだ。

国際世論に期待するパレスチナ

孤立するイスラエルと
アメリカ

国際世論が明らかにパレスチナ国家の承認となれば、道徳的・民主的な視点から、安全保障理事会で拒否権を発動するアメリカが以前にも増して孤立することは間違いない。イスラエルへの圧力も高まってくる。イスラエルのネタニヤフ首相は、そうした状況が地域の平和をもたらすとは考えられない、と警告する。親パレスチナと反イスラエルの国際世論に乗じた打倒イスラエルを訴えるテロ組織の活動が正しいことのように受け取られ、イスラエル市民を狙うテロが頻発する可能性が高まるからだ。アメリカも、もはやイスラエルをバックアップすることができなくなり、中東での力の均衡が崩れて、中東、引いては世界の平和が損なわれる可能性も否定できない。

最も望ましいかたちは、パレスチナ自治政府が国連にこの問題を持ち込まず、イスラエルとの直接交渉を再開し、当事者だけで二国家共存を実現することである。現在、アメリカと西側諸国がこの問題を話し合い、イスラエルもベレス大統領がアッバス議長と密かに4回も会うなど、必死の模索を続けている。

「9月」の前後に予測されること

8月18日、イスラエル南部の都市エイラートの幹線道路上でイスラエルのバスが襲撃され、8人が死亡した。このテロを決行したのはPRC(ポピュラー・レジスタンス・コミティ)と呼ばれるガザ地区のパレスチナ・テログループの一つだった。彼らは、アッバス議長が国連での国家承認に向けて奔走する一方で、それとは反対の立場を取る。西岸地区とガザ地区にパレスチナ国家ができるということは、それ以外の土地にイスラエルが正式に存在することを認めることになるからだ。

さらに今回のテロには、イランの意向も関わっているとみられる。現在シリアでは、反体制デモによってアサド大統領の失脚が時間の問題となっているが、アサド政権はイランにとつて中東、また地中海への足がかりだった。そこでイランは、メディアの注目をできるだけシリアからそらせて国際社会の圧力を軽減させたいと願っている。今回のイスラエルでのテロで、少なくとも数日はシリア関連の記事がなくなった。デモというものは、メディアの注目がなくなれば簡単に消滅するものでもある。

いずれにしても、今後こうした小さなグループが、国連での動きを妨害する目的で、活動を活発化してくるだろう。ガザからミサイル攻撃をしてきたり、イスラエル国内でテロを引き起こすことが懸念される。現在、シナイ半島との国境の治安増強と迎撃ミサイルによるイスラエル上空の防衛が急ピッチで進められている。



2010年9月24日、ニューヨークの国連本部にて握手を交わすパレスチナ自治政府のアッバス議長(左)と国連の潘基文事務総長 Thair Ganaim/Palestinian Press Office via Getty Images

り、致命傷を負わせない対暴徒用の武器のために75億シエケル(約18億円)を計上し、準備を急いでいる。

